

ライブドア事件

～粉飾決算の要因とスキームの解明～

経営学部経営学科 亀岡ゼミ

B5R11095 関大地

【卒業論文概要】

1999年、東京証券取引所に新たな株式市場「マザーズ」が創設された。同市場の特徴は、東京証券取引所第1部および第2部市場よりも上場基準を低くすることで、上場の間口を広くしたという点である。新市場の創設により、成長性のあるベンチャー企業などに資金調達の場が提供された。インターネット黎明期であった2000年、このマザーズ市場に上場したのがライブドアという会社であった。

1999年に創業したライブドアは、もともとはホームページ制作を中心とした事業を展開していた。しかし、上場後は株式を利用したM&A戦略を用いて、金融や広告、人材派遣といった異分野に事業を拡大するようになった。多くのIT関連企業が登場し、インターネットバブルと呼ばれた当時、ライブドアは、華々しいITベンチャー企業として個人、法人問わず多くの投資家化から注目を集め、その株価は右肩上がりに上昇した。

ライブドアがにぎわせたのは、株式市場だけではなかった。同社は、近鉄バファローズのM&Aによる野球界への参入表明や、ニッポン放送の敵対的買収など、マスコミに大きく取り上げられる話題を提供し、世間を盛り上げた。

しかし、2006年1月16日、同社に東京地検特捜部の強制捜査が入り、粉飾決算と偽計取引および風説の流布の疑いが発覚した。これがきっかけとなり、ライブドアを取り巻く環境は一変し、同社はそれまで積み上げてきた時価総額や業績、社会的信用を失うこととなった。一連の出来事は、ライブドアショックと呼ばれ、株式市場にも甚大な損失を与えたとされる。特にマザーズ市場は、2005年のピーク時には7兆円を超える時価総額を有していたが、ライブドア事件が要因となり、約1兆円にまで市場が冷え込む結果となった。

インターネット黎明期に頭角を現し、一時は時価総額9000億円を超えるまでに成長したライブドアとはどのような会社であったのか。なぜ粉飾決算を行うことにより、凋落することになったのか。本稿では、書籍や論文、新聞、有価証券報告書、そのほか一般に入手可能な開示資料をもとに、「ライブドアの沿革」「事件の発覚」「事件の背景」「粉飾決算のスキーム」「事件の影響」を調査することによって、社会的に大きな影響を与えたライブドア事件について検討する。ライブドア事件そのものを調査するのみならず、本事件が今日の社会に対してどのような影響を与えたのかについても考察を加える。